

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		養護老人ホーム入所措置事業		担当課	介護福祉課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間	平成 5年度～
	施策	高齢者福祉の推進		種別	法定事務
	基本事業	高齢者福祉サービスによる支援		市民協働	
予算科目コード		01-030103-03 単独	根拠法令・条例等	老人福祉法，老人福祉法施行令，老人福祉法施行規則，守谷市老人福祉法施行細則	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
老人福祉法において「65歳以上の方で、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な方を養護老人ホームに入所を委託する。」との入所措置が定められている。	対象者の実態把握に努め、心身・経済状況、家庭環境を踏まえた具体的処遇方策の確立を図った上で、適切な施設への入所措置を行う。 入所措置を適切に行うため、守谷市老人ホーム入所判定委員会において、措置要否の判定を行う。 利用者の負担額は、前年の所得により決定する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
65歳以上の高齢者で環境上及び経済的な理由により在宅での生活が困難な方の安心安全な生活の場を確保する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
高齢者の日常生活における負担が軽減され、安心して生活ができるよう支援する。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）

目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）		具体的内容とスケジュール	
本人からの相談，地域からの通報等から対象となる方の実態を把握する。		随時 対象者の心身・経済状況，家庭環境を踏まえて，適切な処遇を講じる。 (H30年度) 生活管理短期宿泊事業利用者：1人	
改善内容(課題解決に向けた解決策)			
対象者となる方が把握できた際には，その方にとっての最善で適切である生活の場を確保する。			
次年度のコストの方向性（→その理由）			
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減		必要最低限度の入所措置の費用を維持する。	

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）
環境上及び経済的理由により自宅で生活が困難な場合、養護老人ホームへ措置して安定した生活を確保する。	・入所判定委員会を開催し、新たに1人を入所措置した。また、死亡により、1人が措置解除となった。 ・措置者の入所継続の可否に関しては、日常生活動作等の状況について本人及び施設担当者と面談を行い、入所継続と判断した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
入所措置人数（人）	8.00	5.00	6.00	7.00	7.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	65歳以上の高齢者で環境上及び経済的な理由により在宅での生活が困難な方の安心安全な生活の場を確保する。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	環境上及び経済的理由により自宅で生活が困難な場合、養護老人ホームへ措置して安定した生活を確保する。				

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	12,070	12,291	14,795	20,284	20,284
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	9,738	14,774	20,284	20,284
	一般財源	12,070	2,553	21	0	0
正職員人工数（時間数）		130.00	222.00	258.00	0.00	0.00
正職員人件費		533	910	1,077	0	0
トータルコスト		12,603	13,201	15,872	20,284	20,284

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		ひとり暮らし高齢者乳製品配布事業		担当課	介護福祉課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間	平成10年度～
	施策	高齢者福祉の推進		種別	任意の事務
	基本事業	高齢者福祉サービスによる支援		市民協働	
予算科目コード		01-030103-04 単独	根拠法令・条例等	守谷市ひとり暮らし高齢者「愛の定期便」事業実施要綱	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
ひとり暮らし高齢者が増えてきたため、安否確認が必要となった。	ひとり暮らし高齢者の内、ひとり暮らしに不安がある方に対して、申請に基づいて乳製品（ヤクルト）を届けることにより、高齢者の孤独感を解消するとともに安否の確認を行う。 乳製品販売業者へ手渡しにより配布することを委託し、配達員の声掛けに応じない場合は、安否を確認し、必要に応じて緊急連絡先（家族、親類等）へ通報する。 利用回数は、月曜日から金曜日の内、週2回以内とし、1回の訪問で2本届ける。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
65歳以上のひとり暮らし高齢者を定期的に訪問することで安否確認及び孤独感の解消を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
高齢者の日常生活における負担が軽減され、安心して生活ができるよう支援する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
利用日に不在で委託事業者から市役所に連絡が入り、緊急連絡先の方々へ連絡しても誰ともつながらないことから、搜索活動に至るケースが多々ある。	随時 在宅介護支援センター、ケアマネジャー・民生委員等を通じて、事業の周知を図る。 日々の地域包括支援センターへの相談・問合せ案件から、潜在的な利用者の把握に努め、事業利用につなげる。
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
利用者及び親族に当事業の目的は安否確認であるということを理解していただく。 利用者及び親族に利用日に配達を中止する際には、事業者もしくは市役所へ連絡することを徹底する。 緊急連絡先が変更となる場合には、変更の届出をしていただく。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	ひとり暮らし高齢者の安否確認のための事業であり、継続が必要である。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）
安否確認をすることで事故防止が図られることから、事業の周知に努め利用促進をしていく。	・定期的な訪問により安否確認を行った。 ・不在であった場合は、緊急連絡先の方（家族、親類等）やケアマネージャー等と連携を図り、対象者の安否を確認した。 ・市ホームページへの事業内容の掲載、また、ケアマネージャー、民生委員、窓口来庁者に対し事業案内のチラシを配布して事業の周知を行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
安否不明等の連絡件数（件）	83.00	41.00	82.00	80.00	80.00
家族等に緊急連絡が必要になった件数（件）	0.00	2.00	3.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	定期的な訪問は、利用者の安否確認に有効であり、また、利用者自身にとっても生活のリズムを図ることができる。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	事業の周知に努めて利用促進を図る。				

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	888	1,040	1,116	1,217	1,217
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	1,040	0	0	0
	一般財源	888	0	1,116	1,217	1,217
正職員人工数（時間数）		36.00	65.00	110.00	0.00	0.00
正職員人件費		148	267	459	0	0
トータルコスト		1,036	1,307	1,575	1,217	1,217

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		ひとり暮らし高齢者緊急通報体制等整備事業		担当課 介護福祉課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間 平成 2年度～
	施策	高齢者福祉の推進		種別 任意の事務
	基本事業	高齢者福祉サービスによる支援		市民協働
予算科目コード		01-030103-05 単独	根拠法令・条例等	守谷市高齢者生活支援事業実施要綱

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
ひとり暮らし高齢者等が増加し、急病や事故等の緊急事態時の連絡体制の整備が求められていたため開始することになった。	・急病や事故等の緊急事態において、緊急通報のボタンを押すだけで、常総広域消防本部へ通報される機器を設置する。 ・利用申請時に、家屋の見取り図や地図、医療保険、かかりつけ医、親族の緊急通報先などの情報を提出してもらう。 ・利用者の情報は常総広域消防本部と事前に共有することにより、緊急時には即座に対応できるようになる。 ・機器代については、利用者の前年の所得に応じて利用者負担額を決定する。 なお、設置及び撤去等の工事費については、利用者負担とする。 2年に1回、電池交換及び保守点検を行う。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
ひとり暮らし高齢者等の在宅生活での不安解消を目的に、急病や事故等で救助を必要とする場合の迅速な対応のために消防署への通報体制を整える。	
（参考）基本事業の目指す姿	
高齢者の日常生活における負担が軽減され、安心して生活ができるよう支援する。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
ひとり暮らし高齢者が増えているが，利用者数が横ばいであることから，潜在的な利用対象者がいると思われる。	随時 在宅介護支援センター，ケアマネジャー・民生委員等を通じて，事業の周知を行う。 日々の地域包括支援センターへの相談・問合せ案件から，潜在的な利用者の把握に努め，事業利用につなげる。 1月～3月：他市の事業内容・民間業者のサービス内容の調査 4月～7月：事業見直し検討，事業方向性決定 10月：次年度予算作成
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
事業のPRに努め，利用促進を図るとともに，他市の事例等を参考に事業の見直しを図る。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐増加 ☒維持 ☐削減	緊急事態に備えて機器を設置することで，ひとり暮らし生活の不安を解消する。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）
緊急事態が発生した際に素早く通報できる体制整備及び機器の管理を行う。	・電池交換及び保守点検を実施し、機器の管理を行った。（隔年実施） ・市ホームページへの事業内容の掲載、また、ケアマネジャー、民生委員、窓口来庁者に対し事業案内のチラシを配布して事業の周知を行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
緊急通報利用回数（件）	9.00	6.00	4.00	10.00	10.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	ボタンを押すだけの簡易な方法で消防本部へ通報できることから、ひとり暮らし生活の緊急時の不安を解消することができる。 緊急時には即座に救急搬送などの対応ができる。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持	☒ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	緊急事態に備えて機器を設置することで、ひとり暮らしの不安を解消する。 機器は、アナログ回線のみ対応可能で光回線等の場合は利用がでない等の課題がある。そこで次年度、他市の事例等を参考に事業見直しを図る。			

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	322	432	228	434	434
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	432	0	0	0
	一般財源	322	0	228	434	434
正職員人工数（時間数）		83.00	62.00	53.00	0.00	0.00
正職員人件費		340	254	221	0	0
トータルコスト		662	686	449	434	434

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		軽度生活援助事業		担当課	介護福祉課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間	平成14年度～
	施策	高齢者福祉の推進		種別	任意の事務
	基本事業	高齢者福祉サービスによる支援		市民協働	
予算科目コード		01-030103-11 単独	根拠法令・条例等	守谷市高齢者生活支援事業実施要綱	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
日常生活上の援助が必要な方へ家事支援を行うことにより、心身の負担を軽減するため、介護予防地域支え合い事業の一つとして開始した。	洗濯・清掃・買物等の軽易な家事援助を行う。 守谷市シルバー人材センターへ業務委託し、利用時間は、月曜日から金曜日の内、2時間以内とする。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
対象者は、要介護認定を受けていない①65歳以上のひとり暮らしの方，②65歳以上のみの世帯に属する方とし，自立した在宅での生活を継続してもらうことを目的とする。（ただし，市町村民税が課税されている方及び市町村民税が課税されてる方と生計を一にする方は除く。）	
（参考）基本事業の目指す姿	
高齢者の日常生活における負担が軽減され，安心して生活ができるよう支援する。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
高齢者が増えているが，利用者数が横ばいである。	随時 在宅介護支援センター，ケアマネジャー・民生委員等を通じて，事業の周知を行う。 日々の地域包括支援センターへの相談・問合せ案件から，潜在的な利用者の把握に努め，事業利用につなげる。
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
事業のPRに努め，利用促進を図る。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	それぞれの状態に応じたサービスを受けることで，自立した生活を送ることができる。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度 of 取組（評価、課題への対応）
事業の周知を行い，利用促進を図る。	利用者の自立した生活を支えるため家事支援を行うとともに，潜在する対象者を発掘するため，市ホームページへの事業内容の掲載，また，ケアマネジャー，民生委員，窓口来庁者に対し事業案内のチラシを配布して事業の周知を行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
利用者実人数（人）	15.00	14.00	10.00	10.00	15.00
利用時間数（時間）	1,980.00	764.00	601.00	720.00	1,980.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	家事支援を行うことで心身の負担を軽減することができる。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	自立した生活を継続するため、家事支援を行う。 潜在的な利用対象者がいると思われるため、事業の周知に努め、利用促進を図る。				

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	1,307	1,033	813	1,324	993
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	850	144	172	0
	一般財源	1,307	183	669	1,152	993
正職員人工数（時間数）		27.00	47.00	17.00	0.00	0.00
正職員人件費		111	193	71	0	0
トータルコスト		1,418	1,226	884	1,324	993

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		寝具洗濯乾燥消毒サービス事業		担当課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間
	施策	高齢者福祉の推進		種別
	基本事業	高齢者福祉サービスによる支援		市民協働
予算科目コード		01-030103-12 単独	根拠法令・条例等	守谷市高齢者生活支援事業実施要綱

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
寝具の衛生管理が困難な方の在宅生活を支援するため。	寝具（敷布団・掛け布団・毛布）の洗濯・乾燥及び消毒を年2回実施する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
ひとり暮らし高齢者や寝たきり等の理由により、寝具の衛生管理が困難な方の在宅生活における清潔で快適な生活環境を整える。	
（参考）基本事業の目指す姿	
高齢者の日常生活における負担が軽減され、安心して生活ができるよう支援する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
サービス費用の一部（8割）を市が負担する制度の有効性と、サービスを必要とする高齢者に十分に行き届いているかを検証する必要性がある。	8～11月 第1回実施（13人） 1～3月 第2回実施 ～2019年度前半 他市事例等を参考に、2020年度の事業実施について検討する。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
他市事例を調査し守谷市との比較をするなどして、事業の効果や対象者の検証を行い、今後の事業あり方を検討する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	世帯非課税でありかつ寝具洗濯が困難であること等が対象者要件であるため、急激な件数の増減はない見込。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度 of 取組（評価、課題への対応）
事業の効果や対象者の検証を行い、今後の事業のあり方を検討する。	広報紙・市ホームページへの事業内容の掲載，また，ケアマネジャー，民生委員，窓口来庁者に対し事業案内のチラシを配布して事業の周知を行い，年2回実施した。 他市の実施状況等を参考に，事業の見直しに向けた検討を進めた。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
利用者数（人）	48.00	17.00	13.00	18.00	18.00
申請者の利用率（％）	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	利用要件の1つである「ねたきりの状態にある方」の利用はなく、「ひとり暮らし又は高齢世帯」の要件の方のみの利用となっている。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☒ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	寝具の衛生管理については軽度生活援助事業や介護保険サービスでの代用が可能であるほか、民間でのサービスもあることから、事業の見直しを検討して事業の改善を図る。				

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	55	70	90	129	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	56	18	25	0
	一般財源	55	14	72	104	0
正職員人工数（時間数）		11.00	36.00	24.00	0.00	0.00
正職員人件費		45	148	100	0	0
トータルコスト		100	218	190	129	0